

2017年4月27日  
株式会社日本政策金融公庫

## 第192回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2017年1～3月期実績、4～6月期見通し)

**[概況] 信用保証利用企業の資金繰りは、やや改善している  
～景況は一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動きが続いている～**

- 【金融関連】
- 資金繰りD. I. は、マイナス幅がやや縮小し、▲7.7となった。
  - 借入難易感D. I. は、横ばいで推移。2期連続でプラスとなった。
  - 今期(17年1～3月)に借入を実施した企業の割合は、横ばい。
- 【保証利用】
- 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや増加した。
  - 来期(17年4～6月)における保証利用要請D. I. は、横ばい。引き続き、低水準で推移している。
  - ※ 保証利用要請D. I. …金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。
- 【生産等】
- 生産・売上げD. I. は、マイナス幅がやや縮小し、▲6.5となった。
  - 採算D. I. は、横ばいで推移。
- 
- 【特別調査】 「マイナス金利の影響について」
- 信用保証利用企業における、マイナス金利が借入に及ぼす影響については、「影響なし」及び「不明」を併せて68.9%となった。一方、「低金利で借入れしやすくなった」と回答した企業は20.0%となり、借入しやすくなったと回答した企業は全体で30.2%と、2016年9月期調査時点の割合(23.6%)より増加した。
- 「人手・人材不足について」
- 信用保証利用企業の従業員の過不足状況について、58.0%の企業が「不足」または「やや不足」と回答した。従業員規模別にみると、従業員規模が大きい企業ほど従業員が不足している傾向にあり、従業員「6-20人」以上の企業で、「不足」または「やや不足」と回答した企業が60%超となった。

<調査の要領>

調査時点	2017年3月中旬
調査対象	9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先 16,000企業を対象としており、 <b>回答企業の約74%が従業員20人以下の小規模企業</b> となっています。
有効回答企業数	3,370企業
回答率	21.1%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 Tel:03-3270-2384(担当:齋藤、辰口、野口、土田)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

本資料は日本銀行内金融記者クラブ、経済産業記者会に同時配布しております。



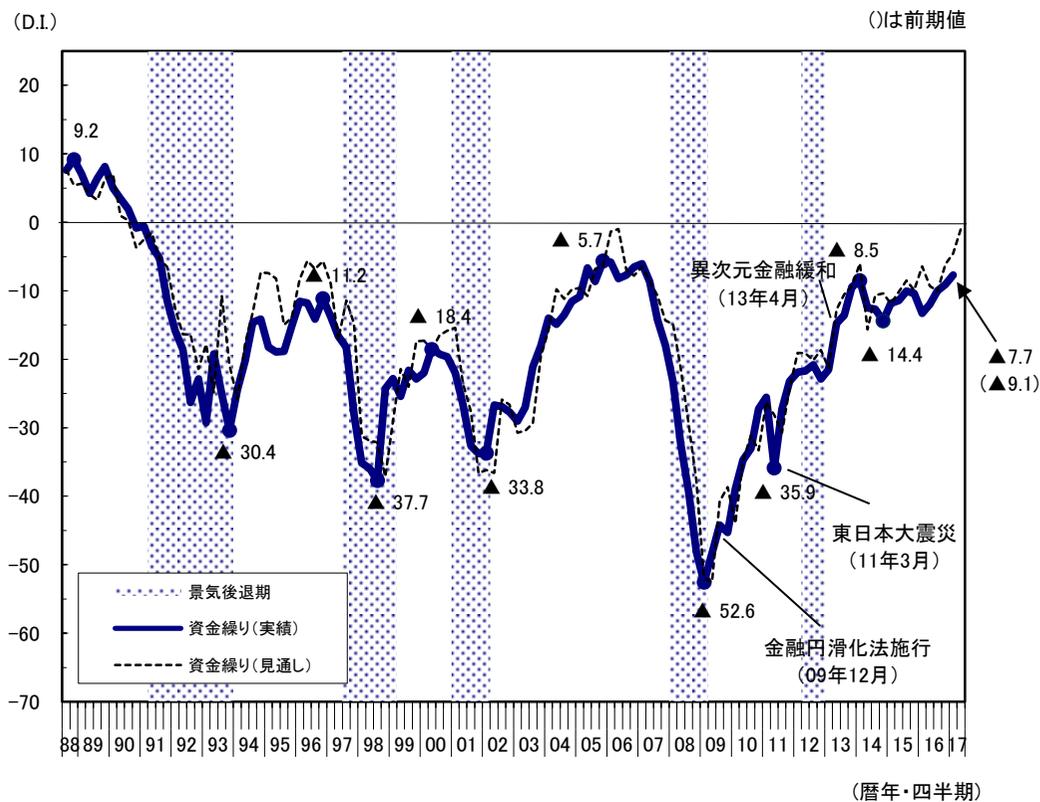
## (1) 資金繰り

・資金繰りD. I. は、マイナス幅がやや縮小し、▲7.7となった。

		2016/1-3	4-6	7-9	10-12	2017/1-3	4-6
資金繰りD.I.	実績	▲13.3	▲12.0	▲10.0	▲9.1	▲7.7	
	見通し	▲6.4	▲9.3	▲10.1	▲6.1	▲4.6	▲0.9

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

### 資金繰りD. I. (季節調整値)の推移



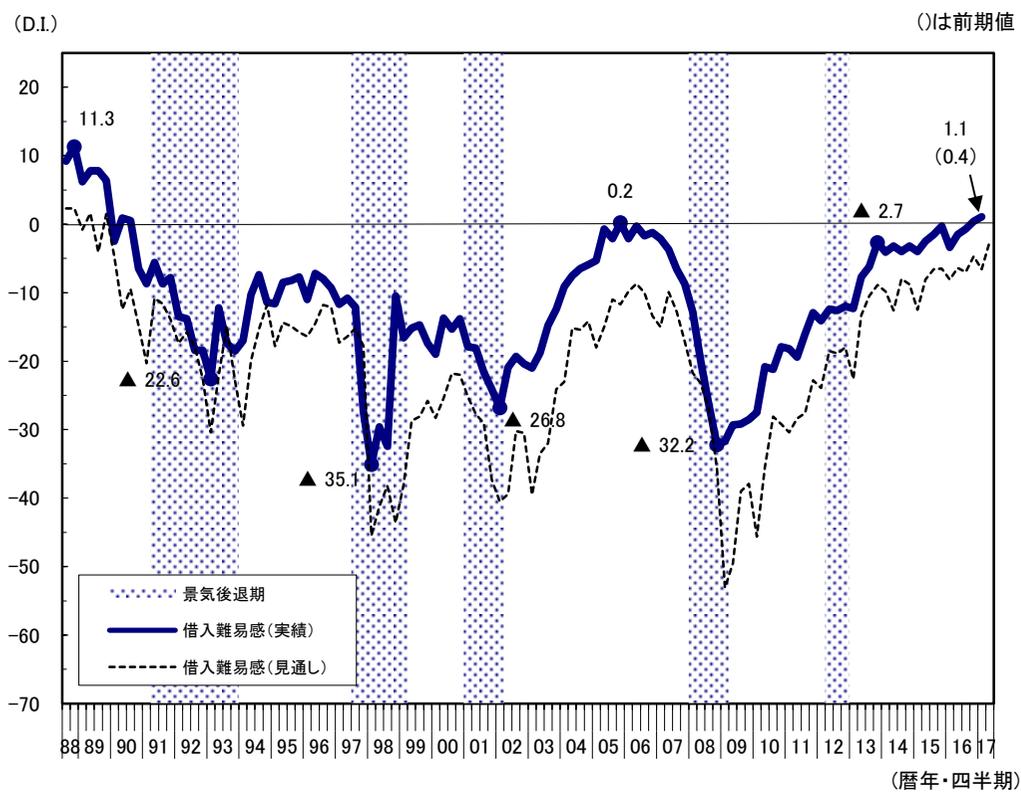
## (2) 借入難易感

・借入難易感D. I. は、横ばいで推移。2期連続でプラスとなった。

		2016/1-3	4-6	7-9	10-12	2017/1-3	4-6
借入難易感D.I.	実績	▲3.4	▲1.5	▲0.7	0.4	1.1	
	見通し	▲8.1	▲6.4	▲7.0	▲4.7	▲6.6	▲2.4

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

### 借入難易感D. I. の推移



### (3) 借入れ状況

・今期(17年1～3月)に借入を実施した企業の割合は、横ばい。  
従業員規模別にみると、「21人以上」の企業層がやや減少した。

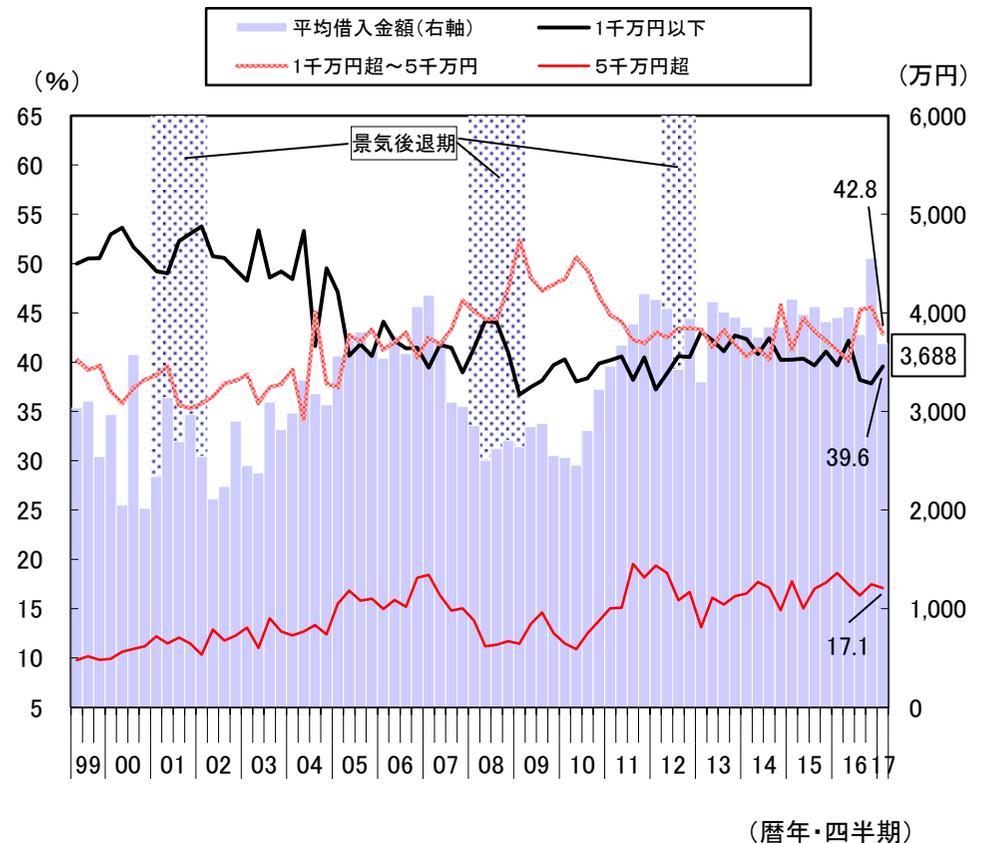
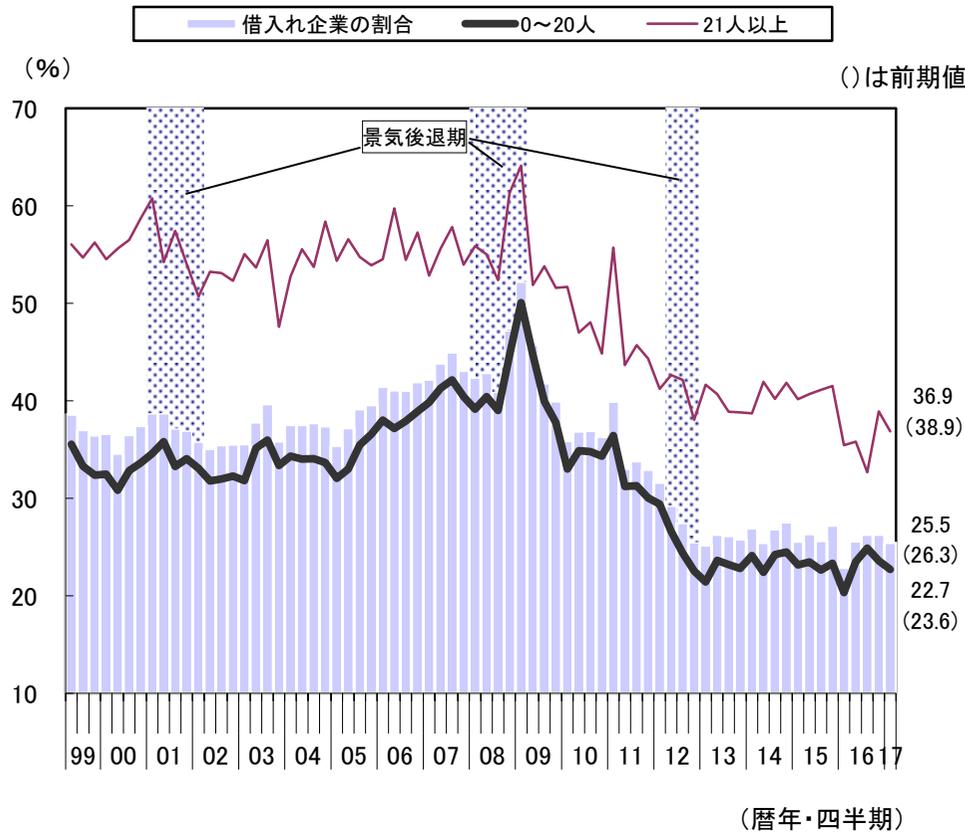
・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円以下」が  
やや増加した一方で、「1千万円超～5千万円」がやや減少した。

① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2016/1-3	4-6	7-9	10-12	2017/1-3
借入れ企業の割合	22.9	25.6	26.3	26.3	25.5
0-20人	20.4	23.5	24.9	23.6	22.7
21人以上	35.5	35.8	32.7	38.9	36.9

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

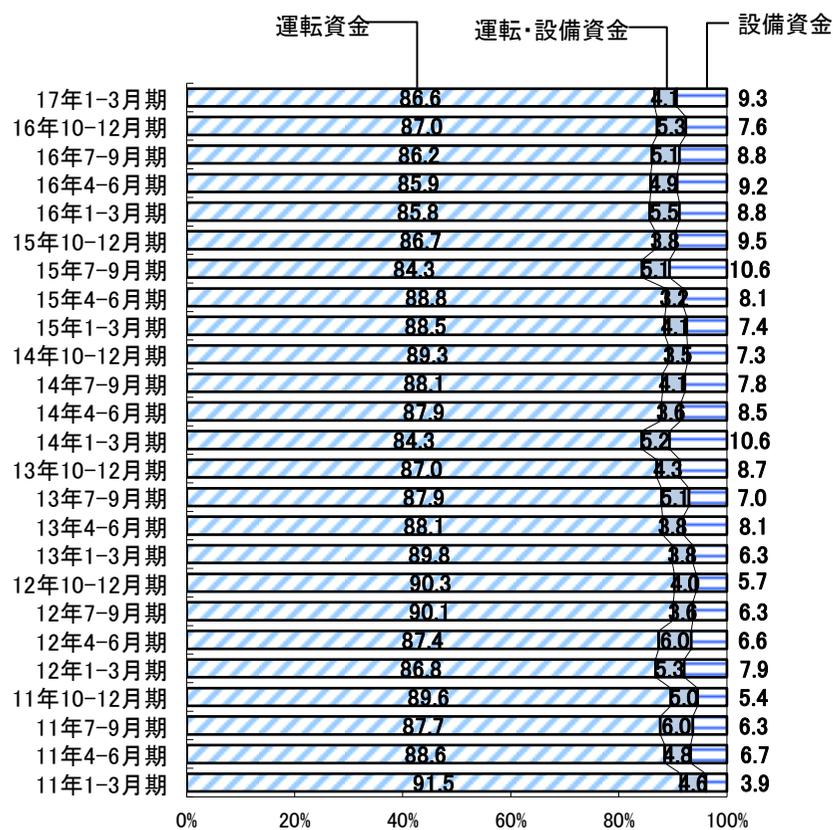
	2016/1-3	4-6	7-9	10-12	2017/1-3
1千万円以下	39.7	42.2	38.2	37.8	39.6
1千万円超～5千万円	41.2	40.2	45.3	45.6	42.8
5千万円超	18.6	17.4	16.3	17.5	17.1



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

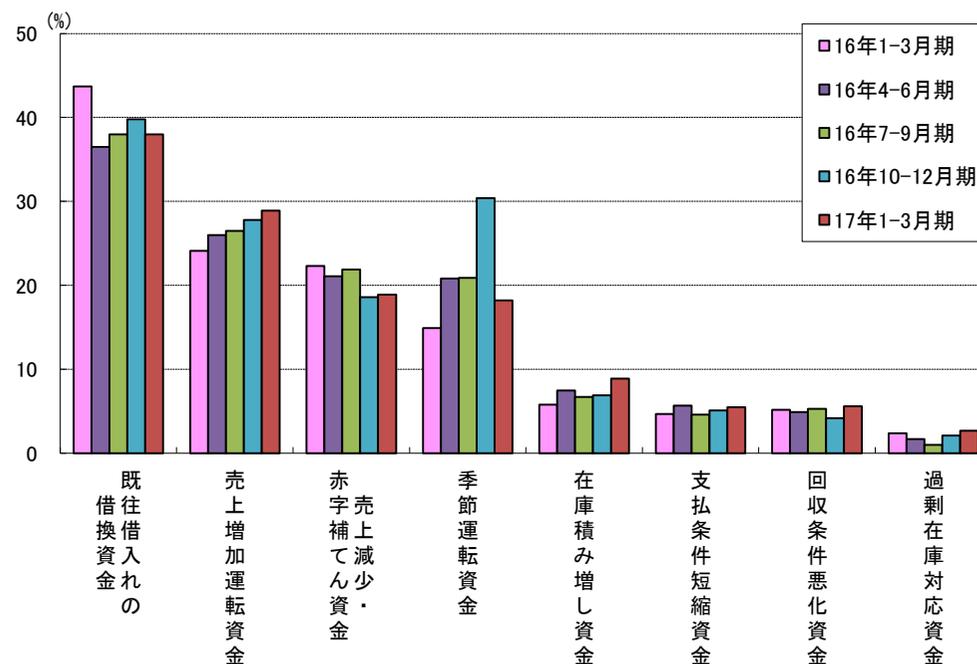
・資金使途については、設備資金が9.3%となり、3期ぶりにやや増加した。

### ③-1 資金使途の構成



### ③-2 運転資金の内訳

(原数値)	既往借入れの借換資金	売上増加運転資金	売上減少・赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み増し資金	支払条件短縮資金	回収条件悪化資金	過剰在庫対応資金
17年 1-3月期	38.0	28.9	18.9	18.2	8.9	5.5	5.6	2.7
16年 10-12月期	39.8	27.8	18.6	30.4	6.9	5.1	4.2	2.1
16年 7-9月期	38.0	26.5	21.9	20.9	6.7	4.6	5.3	1.0
16年 4-6月期	36.5	26.0	21.1	20.8	7.5	5.7	4.9	1.7
16年 1-3月期	43.7	24.1	22.3	14.9	5.8	4.7	5.2	2.4



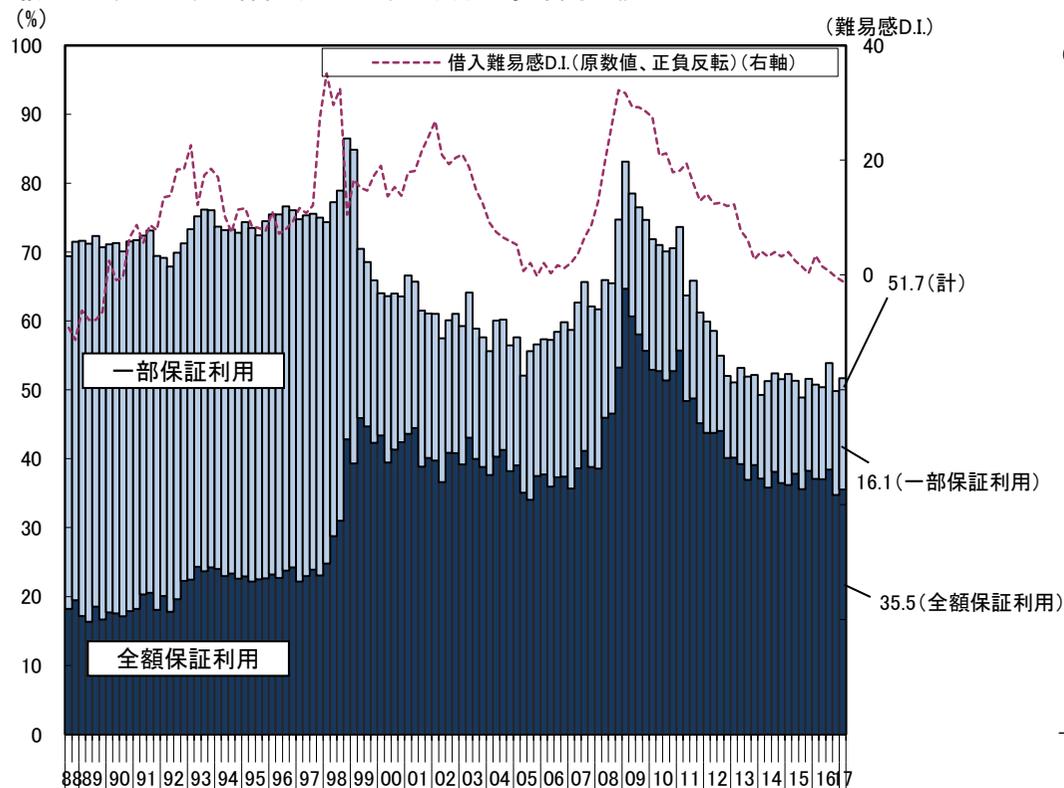
(注) 1.複数回答のため、合計は100を超える。  
2.「資金使途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

## (4) - 1 保証利用状況

・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや増加した。

	2016/1-3	4-6	7-9	10-12	2017/1-3
保証利用企業の割合	50.8	50.4	53.9	49.8	51.7
全額利用	37.1	37.0	38.4	34.7	35.5
一部利用	13.7	13.3	15.4	15.1	16.1
プロパーのみ利用企業の割合	49.2	49.6	46.1	50.2	48.3

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)



(暦年・四半期)

## (4) - 2 金融機関からの保証利用要請

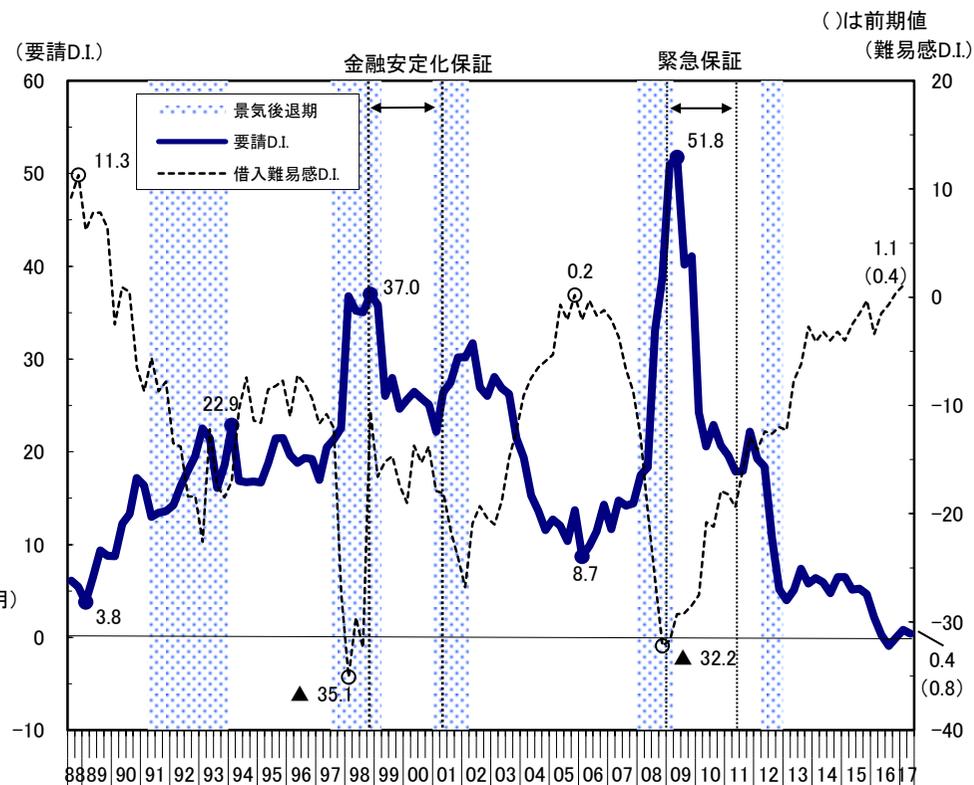
・来期(17年4~6月)における保証利用要請D. I. は、横ばい。引き続き、低水準で推移している。

	2016/1-3	4-6	7-9	10-12	2017/1-3	4-6
要請D.I. 見通し	2.2	0.2	▲ 0.9	▲ 0.0	0.8	0.4
借入難易感D.I. 実績	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 0.7	0.4	1.1	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。

2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D. I. (季節調整値)及び借入難易感D. I. の推移



(暦年・四半期)

## (5) 生産・売上げ

・生産・売上げD.I. は、マイナス幅がやや縮小し、▲6.5となった。

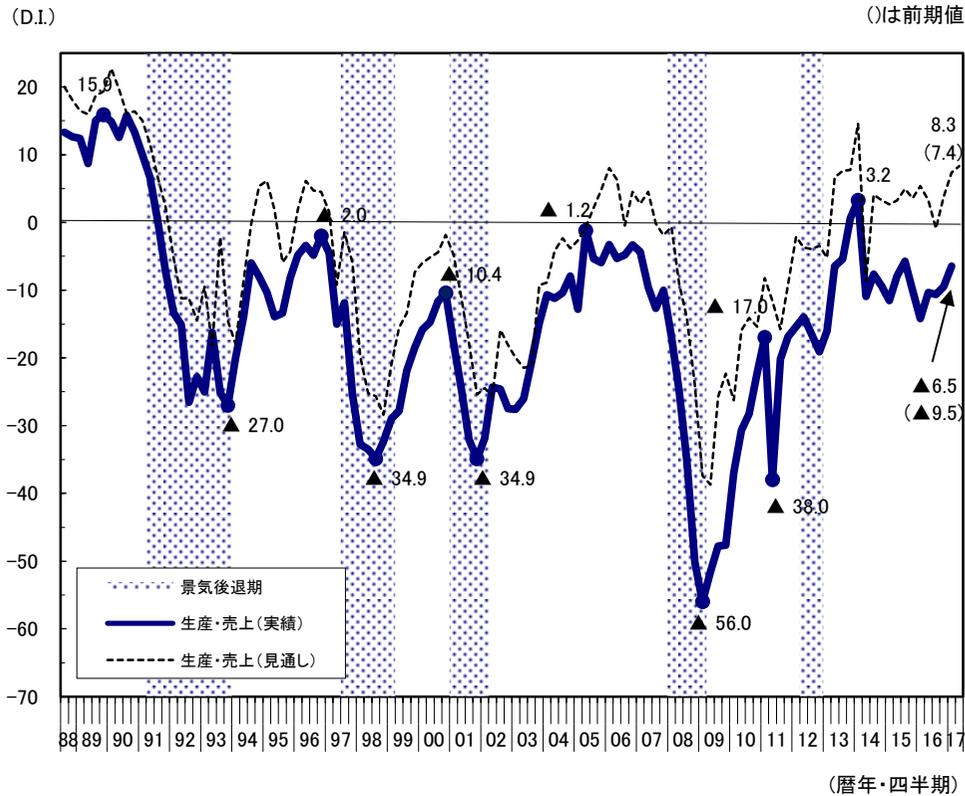
		2016/1-3	4-6	7-9	10-12	2017/1-3	4-6
生産・売上げD.I.	実績	▲14.2	▲10.4	▲10.7	▲9.5	▲6.5	
	見通し	5.4	3.3	▲0.9	3.7	7.4	8.3

(注) 前期比。生産・売上げD.I.は、「増加」企業の割合-「減少」企業の割合。季節調整値。

## 生産・売上げ（業種別）

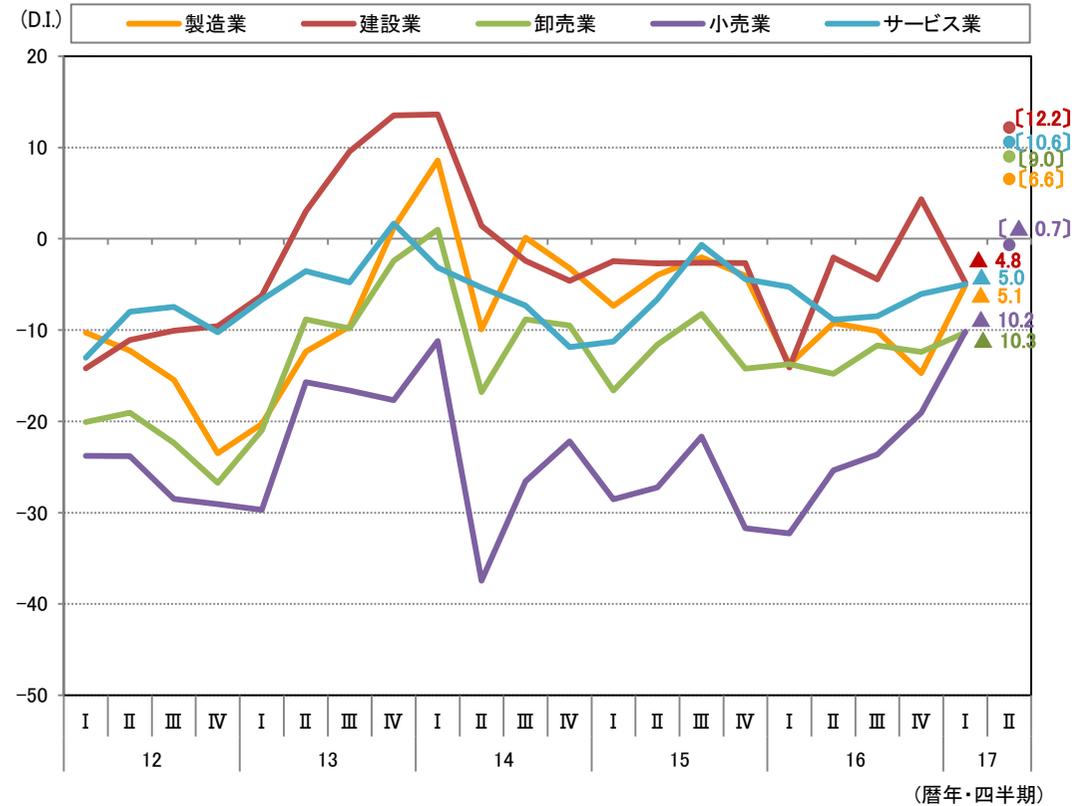
・生産・売上げD.I.(業種別)は、建設業がマイナスに転じた一方で、製造業、小売業のマイナス幅が縮小した。

### 生産・売上げD.I. (季節調整値)の推移



### 業種別生産・売上げD.I. (季節調整値)の推移

( )は来期見通し(当期比)

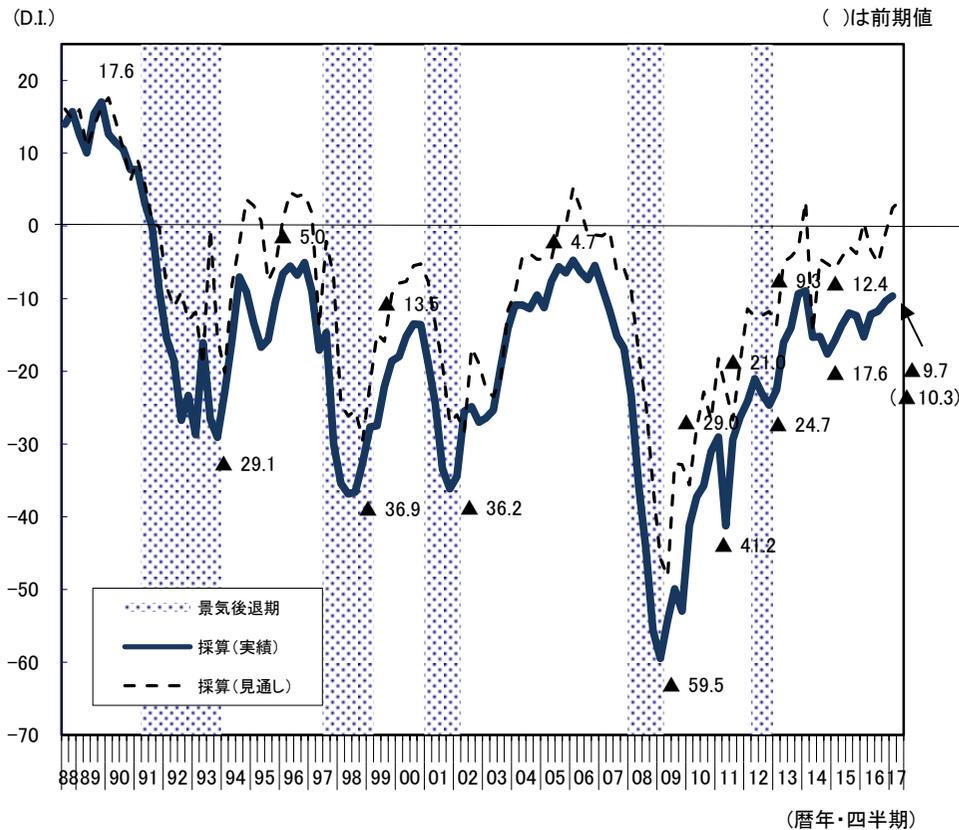


## (6) 収益

・採算D.I. は、横ばいで推移。

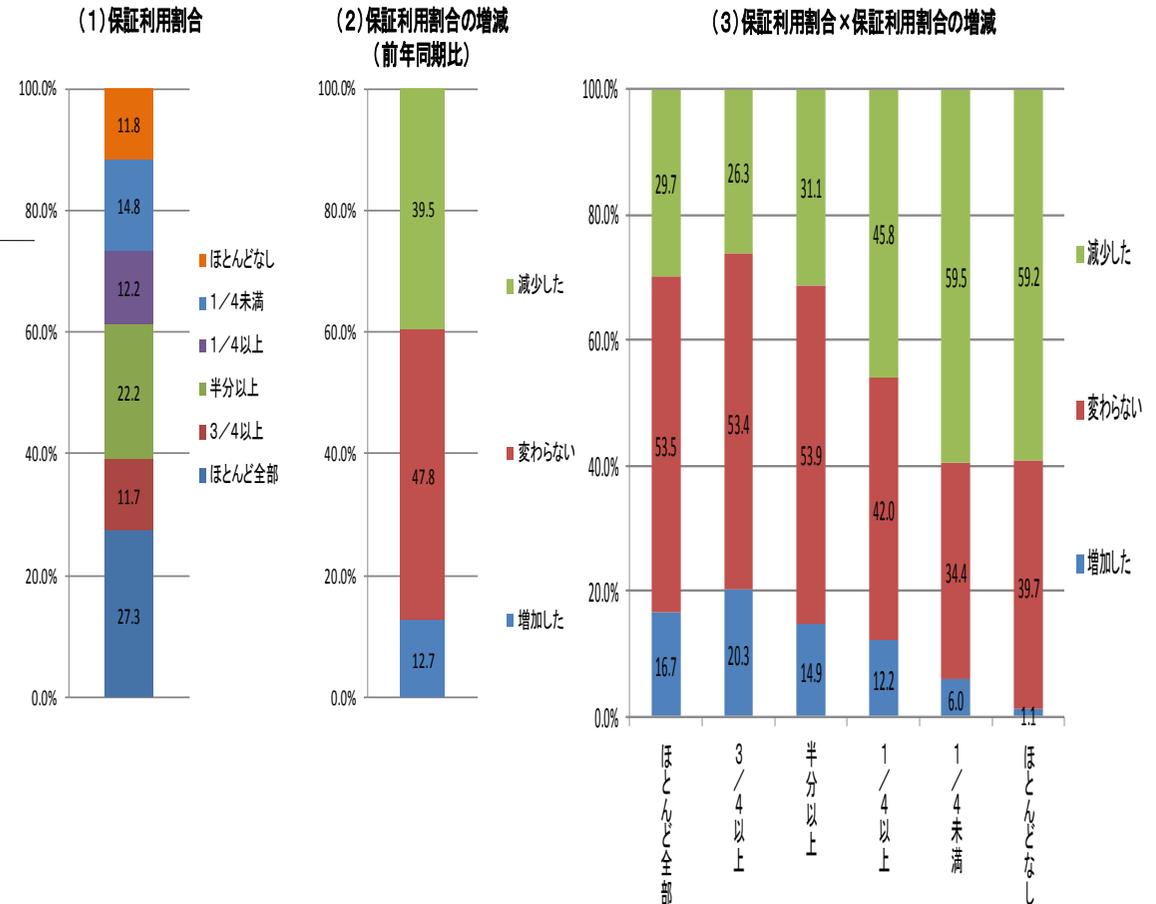
		2016/1-3	4-6	7-9	10-12	2017/1-3	4-6
採算D.I.	実績	▲ 15.3	▲ 12.2	▲ 11.8	▲ 10.3	▲ 9.7	
	見通し	0.5	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 1.0	2.5	3.4

(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。



## (参考) 保証利用割合

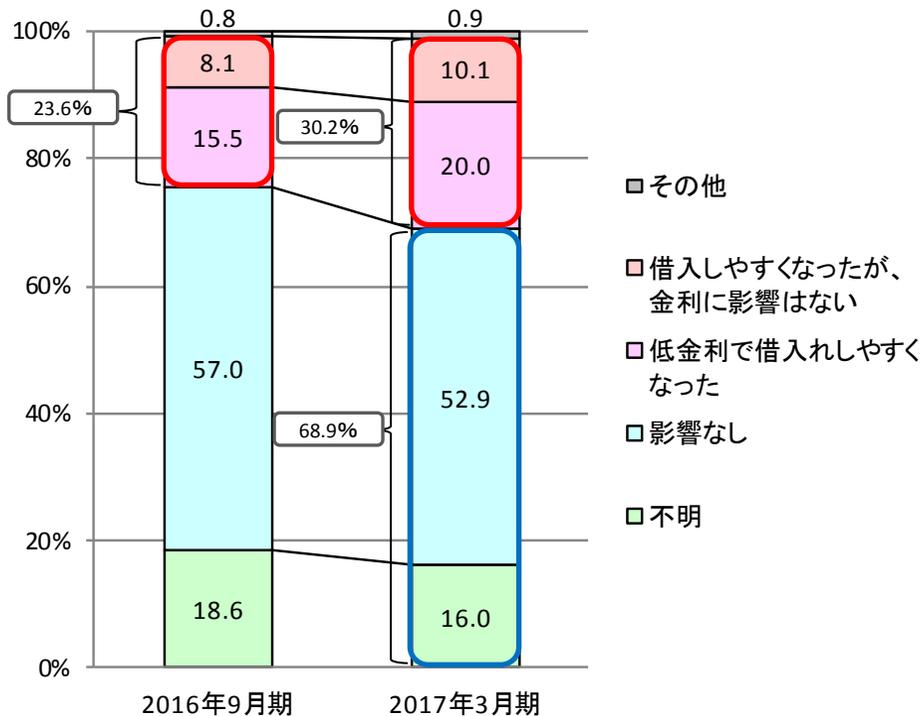
- ・借入総残高に占める信用保証利用の割合については、「半分以上」が60%強となった。
- ・前年同期末と比べた信用保証利用の割合の増減については、「減少した」が約40%となった。
- ・借入総残高に占める信用保証利用の割合が少ないほど、前年同期末と比べて信用保証利用の割合が減少する企業が多くなる傾向。



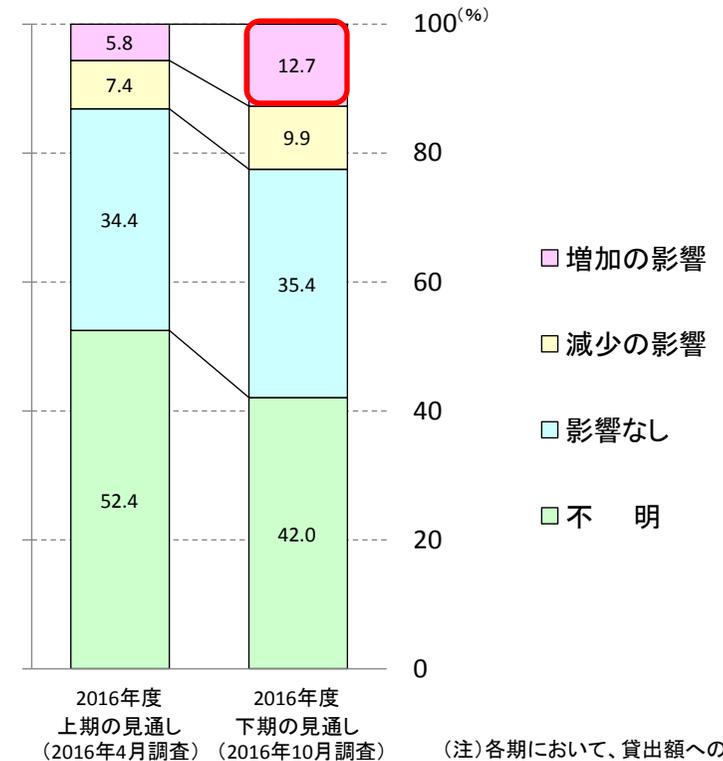
## 1. マイナス金利の影響について

- ・信用保証利用企業における、マイナス金利が借入に及ぼす影響については、「影響なし」及び「不明」を併せて68.9%となった。
- ・一方、「低金利で借入れしやすくなった」と回答した企業は20.0%となり、借入しやすくなったと回答した企業は全体で30.2%と、2016年9月期調査時点の割合(23.6%)より増加した。

(1) マイナス金利の影響



(参考)「信用保証に関する金融機関アンケート調査」より  
中小企業向け貸出に対するマイナス金利の影響

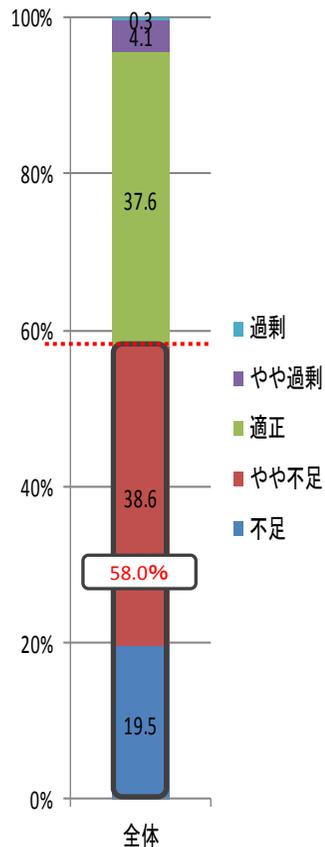


(注) 各期において、貸出額への影響(対前年同期)を集計したもの。

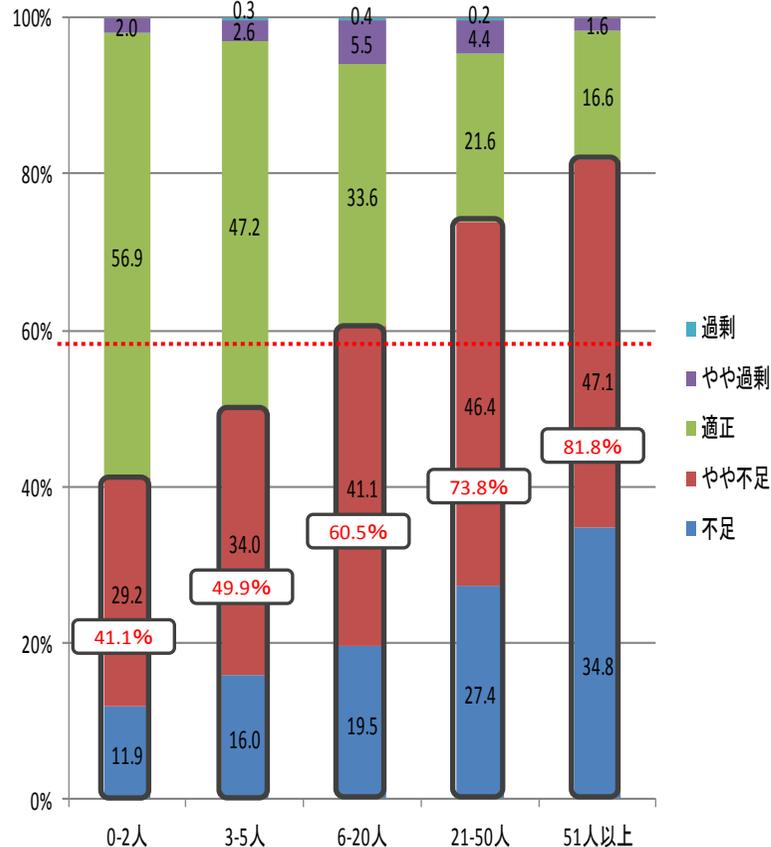
## 2. 人手・人材不足について（その1）

- ・信用保証利用企業の従業員の過不足状況について、58.0%の企業が「不足」または「やや不足」と回答した。
- ・従業員規模別にみると、従業員規模が大きい企業ほど従業員が不足している傾向にあり、従業員「6-20人」以上の企業で、「不足」または「やや不足」と回答した企業が60%超となった。
- ・業種別にみると、「不足」または「やや不足」と回答した企業は建設業（70.4%）が最多、次いでサービス業（62.0%）、製造業（58.1%）と続いた。

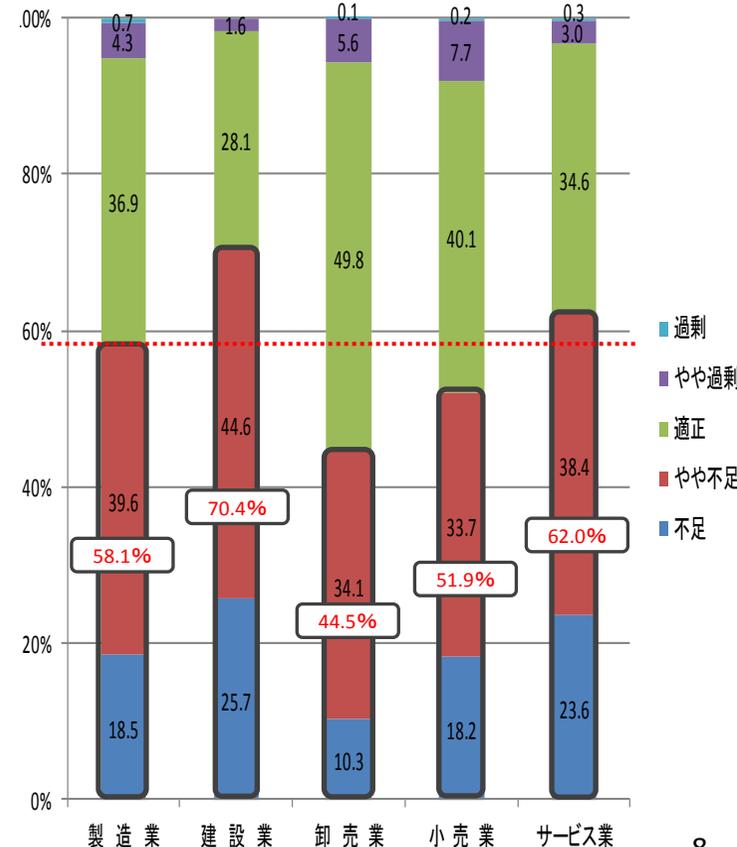
(2) 従業員の過不足状況



(3) 従業員の過不足状況（従業員規模別）



(4) 従業員の過不足状況（業種別）

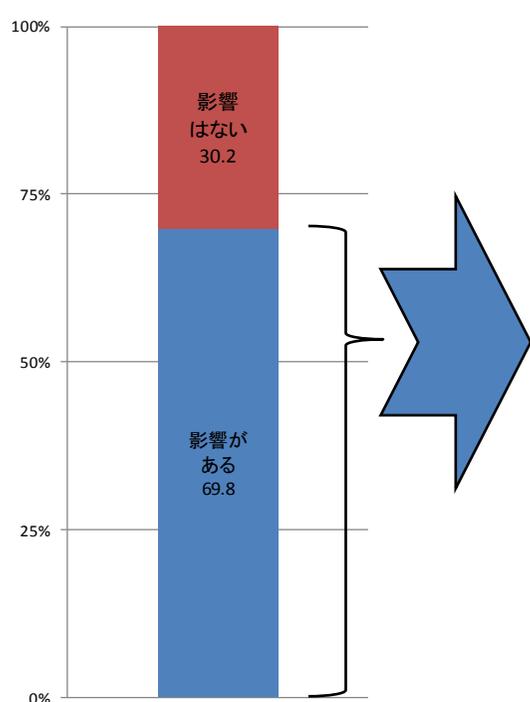


## 2. 人手・人材不足について（その2）

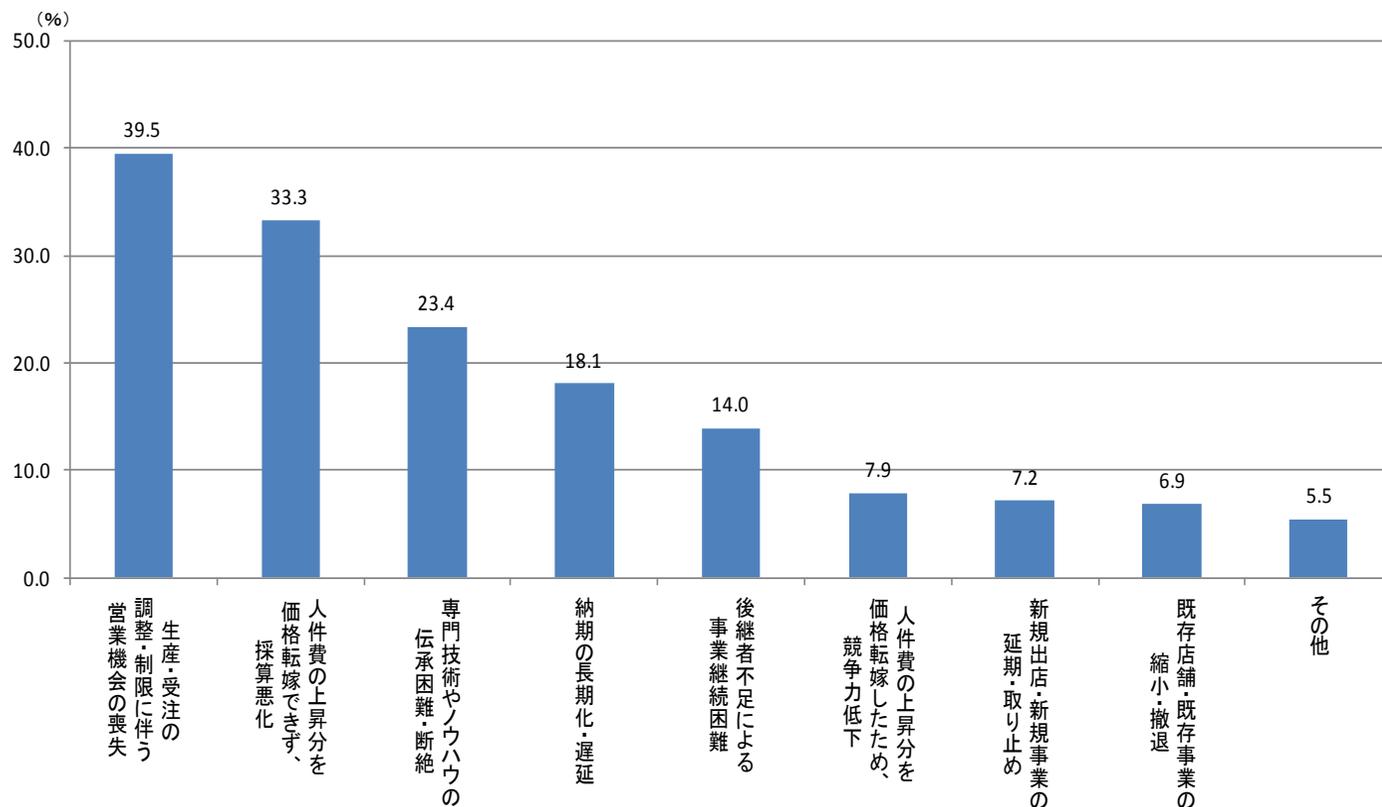
・人手不足等を原因とする事業への影響について、69.8%の企業が「影響がある」と回答した。（過去に影響を受けた場合を含む。）

・事業への影響を具体的にみると、「生産・受注の調整・制限に伴う営業機会の喪失」（39.5%）が最多、次いで「人件費の上昇分を価格転嫁できず、採算悪化」（33.3%）、「専門技術やノウハウの伝承困難・断絶」（23.4%）と続いた。

(5) 人手不足等を原因とする事業への影響



(6) 事業への影響(項目別)

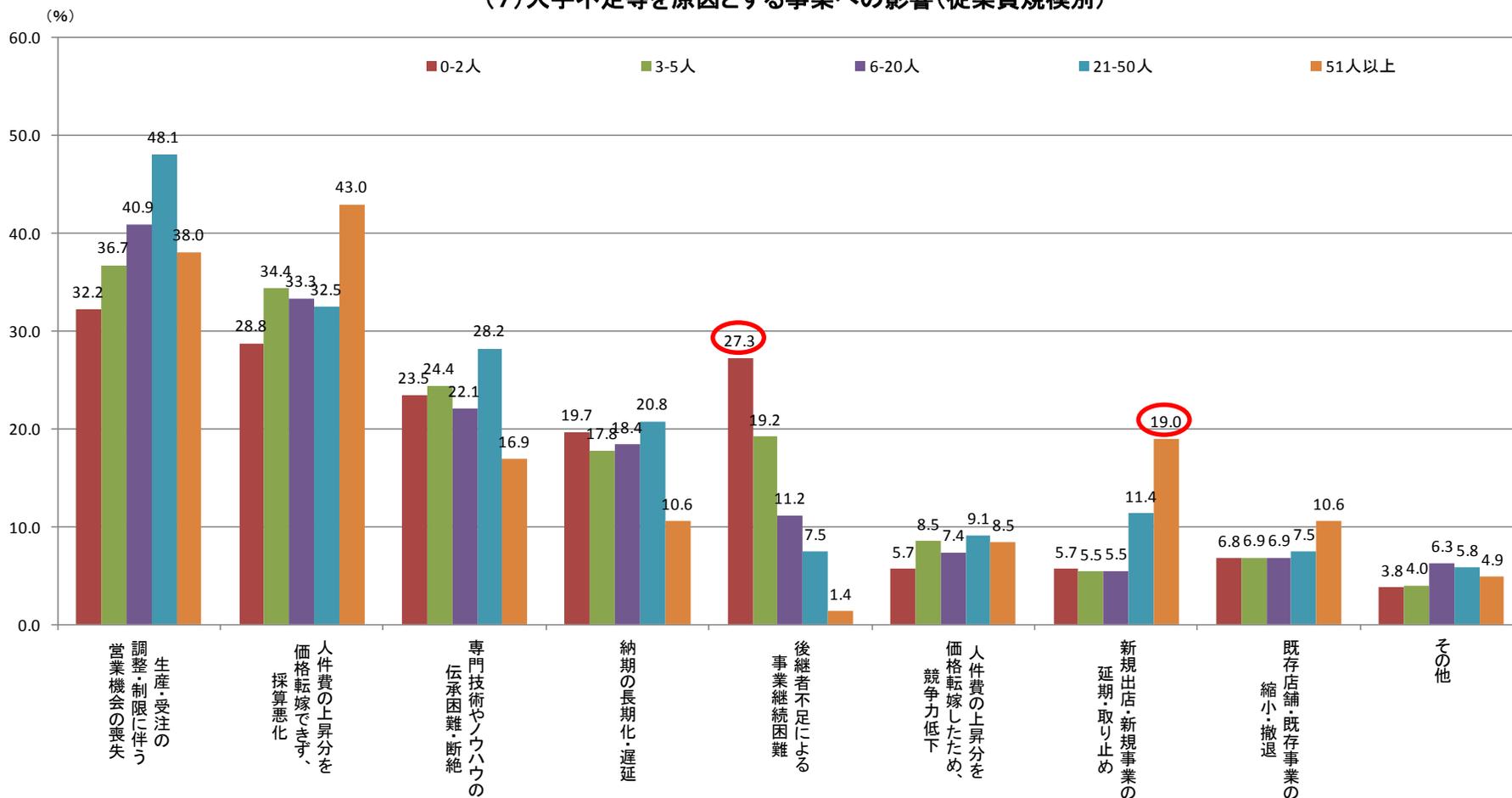


(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。

## 2. 人手・人材不足について（その3）

- ・人手不足等を原因とする事業への影響があると回答した先について、その具体的内容を従業員規模別で見ると、いずれの規模においても上位2項目は「生産・受注の調整・制限に伴う営業機会の喪失」及び「人件費の上昇分を価格転嫁できず、採算悪化」となった。
- ・続いて、従業員「3-5人」、「6-20人」、「21-50人」の企業では、「専門技術やノウハウの伝承困難・断絶」となったが、「0-2人」の企業では、「後継者不足による事業継続困難」、「51人以上」の企業では、「新規出店・新規事業の延期・取り止め」となった。

(7) 人手不足等を原因とする事業への影響（従業員規模別）

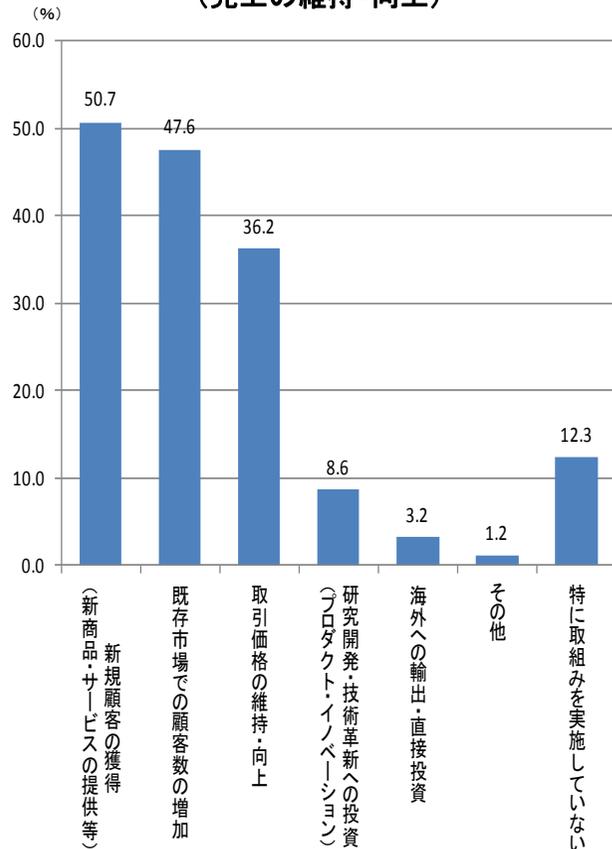


(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。

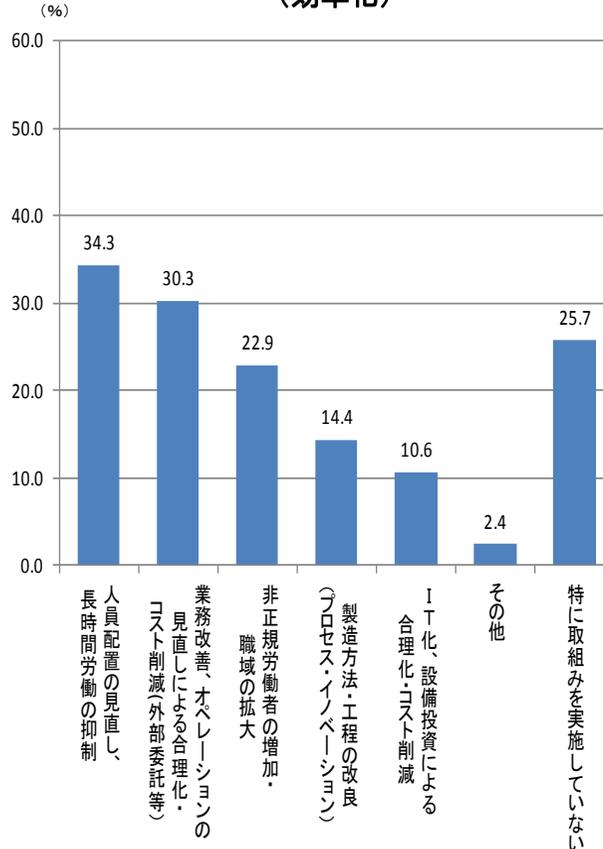
## 2. 人手・人材不足について（その4）

- ・従業員が「不足」または「やや不足」と回答した企業における、人手不足等を原因とする事業への影響に対応するための取組みについてみると、「売上の維持・向上」の点においては、「新規顧客の獲得」(50.7%)が最多、次いで「既存市場での顧客数の増加」(47.6%)、「取引価格の維持・向上」(36.2%)と続いた。
- ・「効率化」の点においては、「人員配置の見直し、長時間労働の抑制」(34.3%)が最多、次いで「業務改善、オペレーションの見直しによる合理化・コスト削減」(30.3%)と続いた。
- ・「人材マネジメント」の点においては、「採用活動の積極化」(37.6%)が最多、次いで「人材育成」(36.2%)、「待遇改善」(33.1%)と続いた。
- ・一方、「特に取組みを実施していない」と回答した企業の割合は、「売上の維持・向上」の点では12.3%であるが、「効率化」及び「人材マネジメント」の点においては、25%を超えた。

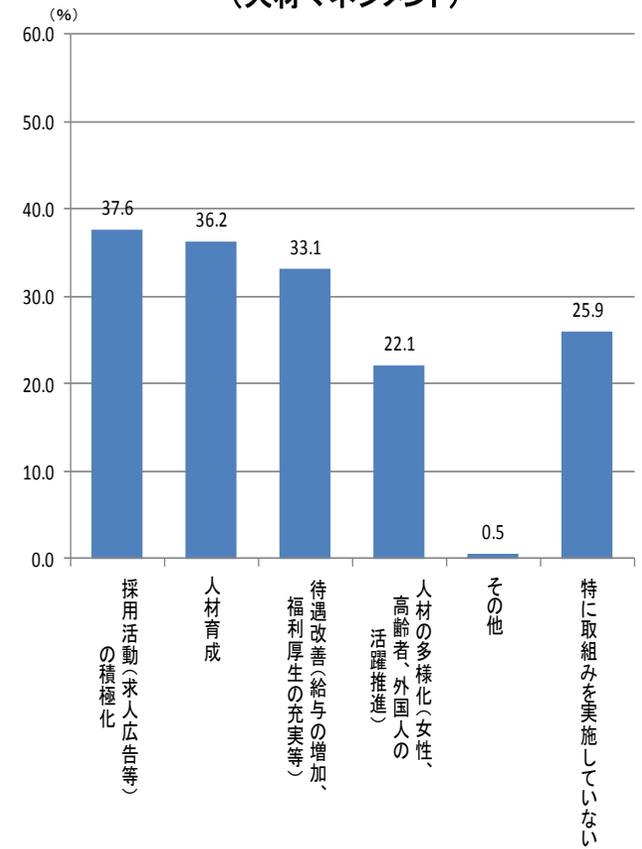
(8) 人手不足等に対応するための取組み  
(売上の維持・向上)



(9) 人手不足等に対応するための取組み  
(効率化)



(10) 人手不足等に対応するための取組み  
(人材マネジメント)



(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。